

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目2番18号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,869	53,744	55,525
経常利益 (百万円)	3,086	3,872	4,492
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,048	2,396	2,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,447	4,220	2,978
純資産額 (百万円)	19,902	24,656	20,724
総資産額 (百万円)	49,055	73,543	52,690
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.04	34.12	42.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	29.83	33.91	41.79
自己資本比率 (%)	40.33	31.91	39.15

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.98	6.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、第57期第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(システム建築事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(総合建設事業)

該当事項はありません。

(立体駐車場事業)

該当事項はありません。

(開発事業)

該当事項はありません。

(ファシリティマネジメント事業)

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等もあり緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行き不透明な状況が続きました。一方、建設業界におきましては、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。一方、力強さに欠けました。

このような状況のなかで当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。また、海外事業につきましては、タイにおけるタワー式立体駐車場（同国内、最高層・最大規模）の建設やマレーシアにおける立体駐車場への投資など東南アジア諸国を中心に事業基盤づくりを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は53,744百万円（前年同期比134.8%、13,875百万円増）、営業利益は3,757百万円（前年同期比128.5%、832百万円増）、経常利益は3,872百万円（前年同期比125.5%、785百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2,396百万円（前年同期比117.0%、348百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システム建築事業)

システム建築事業につきましては、第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに加え、熊本地震により被災された地域の復旧・復興に向けて応急仮設住宅の建設に使命感をもって対応したこと等から販売事業の売上高は18,452百万円（前年同期比156.2%、6,641百万円増）、レンタル事業の売上高は13,096百万円（前年同期比253.7%、7,934百万円増）となり、同事業全体の売上高は31,549百万円（前年同期比185.9%、14,575百万円増）となりました。

#### (総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアル工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は11,350百万円（前年同期比128.7%、2,529百万円増）となりました。

#### (立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は2,966百万円（前年同期比77.5%、861百万円減）に留まりましたが、メンテナンス事業はリニューアル工事が堅調に推移し売上高は1,551百万円（前年同期比103.8%、56百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第3四半期連結累計期間において駐車場4件106車室純増、駐輪場6件2,575台純増し、12月末において駐車場314件3,119車室、駐輪場58件10,223台となり売上高は1,319百万円（前年同期比112.3%、144百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は5,837百万円（前年同期比89.8%、660百万円減）となりました。

( 開発事業 )

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発に加え、東京都渋谷区の開発用地の譲渡があったものの、前第3四半期連結会計期間において京都市分譲マンションの譲渡（売上高5,929百万円）もあり、売上高は4,090百万円（前年同期比59.8%、2,750百万円減）と前年同期を下回りました。

( ファシリティマネジメント事業 )

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図ったほか、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化を目的に大規模コールセンターを設置したこと等により、売上高は916百万円（前年同期比124.5%、180百万円増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ20,853百万円増加し、73,543百万円となりました。

負債合計は、上記に加え、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ16,921百万円増加し、48,887百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,932百万円増加し、24,656百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、システム建築事業において202名、管理部門において56名それぞれ増加し、当社グループの従業員数は1,023名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設業界において民間投資の継続が期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定し、平成32年開催の東京五輪以降の先行き不透明な国内建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指しております。当社グループは、本計画の基本方針のもと、収益力・競争力強化のための戦略的な投資を積極的に行い、グループシナジー効果を高めて持続的な成長を実現してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達には、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 636,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,105,000	70,105	-
単元未満株式	普通株式 372,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	70,105	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）及び株式給付信託が保有する当社株式495,000株（議決権の数495個）が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	636,000	-	636,000	0.89
計	-	636,000	-	636,000	0.89

（注） 株式給付信託が保有する当社株式495,000株は、上記の自己株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,724,374	9,068,775
受取手形・完成工事未収入金	14,585,595	17,111,162
リース未収入金	3,069,790	4,801,337
販売用不動産	1,776,719	138,638
仕掛販売用不動産	500,673	1,083,159
未成工事支出金	283,379	3,511,329
リース支出金	1,896,478	2,113,522
商品及び製品	202,137	619,861
仕掛品	28,025	92,201
原材料及び貯蔵品	321,421	390,758
その他	895,106	1,848,440
貸倒引当金	76,484	270,046
<b>流動資産合計</b>	<b>29,207,218</b>	<b>40,509,141</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用建物(純額)	2,260,258	4,887,499
建物・構築物(純額)	2,486,263	4,226,008
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	434,931	947,324
土地	10,276,314	12,092,684
建設仮勘定	439,703	64,113
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,897,472</b>	<b>22,217,629</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	682,046	884,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>682,046</b>	<b>884,786</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,415,326	8,184,664
破産更生債権等	264,098	263,298
その他	1,493,662	1,761,116
貸倒引当金	269,272	276,771
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,903,814</b>	<b>9,932,307</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,483,333</b>	<b>33,034,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,690,551</b>	<b>73,543,865</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	12,182,136	17,035,850
短期借入金	6,030,000	3,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,736,472
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,087,248	732,128
未成工事受入金	783,640	3,109,728
リース前受収益	2,047,028	4,143,951
工事損失引当金	16,191	5,049
完成工事補償引当金	799,086	825,956
役員賞与引当金	40,292	31,540
役員株式給付引当金	-	16,732
賞与引当金	451,459	278,199
株主優待引当金	28,000	-
その他	918,107	1,699,791
<b>流動負債合計</b>	<b>25,837,964</b>	<b>34,495,400</b>
<b>固定負債</b>		
社債	650,000	550,000
長期借入金	3,717,930	10,156,176
役員退職慰労引当金	-	58,276
役員株式給付引当金	-	11,155
退職給付に係る負債	1,210,572	1,901,561
資産除去債務	59,164	151,345
その他	490,583	1,563,359
<b>固定負債合計</b>	<b>6,128,250</b>	<b>14,391,873</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,966,215</b>	<b>48,887,274</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,867,325
利益剰余金	9,938,656	11,218,461
自己株式	135,496	337,606
<b>株主資本合計</b>	<b>19,641,374</b>	<b>20,750,258</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	2,807,113
為替換算調整勘定	6,492	19,438
退職給付に係る調整累計額	140,535	107,505
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>987,412</b>	<b>2,719,046</b>
新株予約権	95,549	105,196
非支配株主持分	-	1,082,089
<b>純資産合計</b>	<b>20,724,336</b>	<b>24,656,590</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,690,551</b>	<b>73,543,865</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,866,246	36,557,368
リース収益	5,162,287	13,096,523
開発事業売上高	6,841,087	4,090,734
<b>売上高合計</b>	<b>39,869,622</b>	<b>53,744,625</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,510,180	30,828,638
リース原価	3,660,732	10,462,716
開発事業売上原価	6,233,624	2,896,593
<b>売上原価合計</b>	<b>33,404,538</b>	<b>44,187,948</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,356,065	5,728,729
リース総利益	1,501,554	2,633,806
開発事業総利益	607,463	1,194,141
<b>売上総利益合計</b>	<b>6,465,083</b>	<b>9,556,676</b>
販売費及び一般管理費	3,540,047	5,798,999
<b>営業利益</b>	<b>2,925,035</b>	<b>3,757,676</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,956	20,682
受取配当金	69,486	95,396
賃貸不動産収入	33,453	30,027
仕入割引	37,551	35,960
その他	106,368	90,195
<b>営業外収益合計</b>	<b>251,816</b>	<b>272,262</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,365	71,141
賃貸不動産原価	11,189	10,143
為替差損	2,936	41,239
その他	23,798	34,947
<b>営業外費用合計</b>	<b>90,290</b>	<b>157,472</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,086,562</b>	<b>3,872,467</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,001	605
投資有価証券売却益	12,680	-
<b>特別利益合計</b>	<b>22,681</b>	<b>605</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,408	6,448
関係会社株式売却損	-	19,999
その他	589	-
<b>特別損失合計</b>	<b>6,998</b>	<b>26,447</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,102,245</b>	<b>3,846,625</b>
法人税等	1,060,993	1,360,803
<b>四半期純利益</b>	<b>2,041,252</b>	<b>2,485,821</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,830	89,092
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>2,048,082</b>	<b>2,396,728</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,041,252	2,485,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,406	1,685,658
為替換算調整勘定	2,294	12,945
退職給付に係る調整額	27,969	36,026
その他の包括利益合計	406,670	1,734,630
四半期包括利益	2,447,922	4,220,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,455,435	4,128,362
非支配株主に係る四半期包括利益	7,513	92,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年6月28日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は228,805千円、株式数は495千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	168,107千円
支払手形	- 千円	124,355千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	481,730千円	1,264,267千円
のれんの償却額	77,793千円	104,774千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	713,172	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、資本剰余金(自己株式処分差益)が697,770千円増加し、自己株式が766,188千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,116,923	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,973,450	8,821,084	6,497,655	6,841,087	736,344	39,869,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	3,000	7,855	24,450	25,699	66,153
計	16,978,598	8,824,084	6,505,510	6,865,537	762,043	39,935,775
セグメント利益又は損 失( )	2,801,597	284,245	728,827	514,430	67,351	4,261,747

(単位：千円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	39,869,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,153	-
計	66,153	39,869,622
セグメント利益又は損 失( )	1,336,712	2,925,035

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,336,712千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	31,549,399	11,350,385	5,837,431	4,090,734	916,674	53,744,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,885	15,286	70,649	61,900	34,274	286,996
計	31,654,285	11,365,672	5,908,080	4,152,634	950,948	54,031,622
セグメント利益又は損 失（ ）	3,534,648	505,514	737,829	1,060,779	184,432	5,654,338

（単位：千円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	53,744,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,996	-
計	286,996	53,744,625
セグメント利益又は損 失（ ）	1,896,661	3,757,676

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額1,896,661千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「システム建築事業」において17,430,154千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.04円	34.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,048,082	2,396,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,048,082	2,396,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,178	70,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.83円	33.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	469	442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	権利行使による新株予約権の減少 第1回新株予約権(第三者割当)2,550,000個 (平成26年11月10日決議)	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において控除した当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は221千株であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。